

早稲田大学大学院日本語教育研究科

2014年2月

博士学位申請論文審査報告書

論文題目：短期留学生のソーシャル・ネットワーク形成と日本語教育
—寮という実践コミュニティの参加分析—

申請者氏名：山川 史

主査 小林 ミナ (大学院日本語教育研究科教授)

副査 蒲谷 宏 (大学院日本語教育研究科教授)

副査 川口 義一 (大学院日本語教育研究科教授)

<本論文の目的と背景>

本論文は、「短期留学生のソーシャル・ネットワーク形成の実態」および「寮という実践コミュニティへの参加過程における経験と学び」について明らかにすることにより、短期留学生に対する日本語教育および短期留学プログラムのあり方を再考することを目的としている。これは、奨学金制度や諸外国に対する政治・経済政策の影響により、日本における短期留学生の受入れが、ますます増加することが予想される現在、充実した短期留学プログラムの整備が、日本語教育における喫緊の課題であるという申請者の現状把握と問題意識に基づいている。

<本論文の構成と内容>

本論文は、全体で八つの章から構成されている。

第1章は序論であり、上記のような本研究の背景、目的と意義、論文の構成が述べられる。

第2章は、短期留学プログラムおよび短期留学生についての概観である。「人はなぜ留学をするのか」という根源的な問いから出発し、単なる制度や政策の紹介にとどまらず、「短期留学は、留学している期間が「短期」であるものの、短期留学生一人一人の人生においては「長期」的な影響を与える」(p. 25)と述べ、先行研究の記述を援用しながら、短期留学生を「一時的な預かり者」「お客さんの存在」として扱うことの問題を指摘している。

第3章は、短期留学生の学びを観察、記述するための前提として、第二言語習得研究における学習観の変遷を辿っている。そして、短期留学生の学びが言語の習得のみに還元されてきたこと、日本語教育の役割が教室内での学びの提供を目的としていたことを指摘し、これを批判的に検討している。そして、言語の習得に焦点をあてる「狭義の日本語教育」だけでなく、「広義の日本語教育」の必要性を述べ、それを捉えるためには短期留学生の包括的なソーシャル・ネットワーク形成の研究が必要であることが主張される。第3章で提示される「狭義の日本語教育」と「広義の日本語教育」という二つの概念は、本論文における重要な鍵概念である。

第4章では、次の二つの研究課題が提示されると共に、主要な用語の定義、調査の概要が述べられている。

研究課題1) 短期留学生はどのようなソーシャル・ネットワークを形成してい

るのか。

- 2) その中で、寮という実践コミュニティへの参加過程における経験と学びはどのようなものか。

第5章は、短期留学生が形成しているソーシャル・ネットワーキングの実態の詳述である。35名の短期留学生に対して実施したソーシャル・ネットワーキングに関する質問紙調査とそのフォローアップインタビュー、および、そのうちの5名に対してさらに実施したインタビュー調査（事例調査）の結果に基づき、分析が行われている。

質問紙調査では、「ふだんの生活で定期的に接触する人（ソーシャル・ネットワークの参加者）の人数、その人たちとで会った場所と時期」「その中でもとくに親しい人とその理由」「その中であまり親しくない人とその理由」「留学プログラムに期待すること」の四つに関する設問が設定された。

設問に対する回答、および、フォローアップインタビューから、次の4点が明らかになった。

- (1) 短期留学生のソーシャル・ネットワークへの参加者数は、7名から30名であり平均人数は23名であった。そのうち留学生などの「日本人以外」の比率は48%であった。短期留学生のソーシャル・ネットワークに関する先行研究には、ソーシャル・ネットワークの参加者を日本人のみに限定したものが多く、ソーシャル・ネットワークの実態の約半分しか捉えられていない可能性がある。また、参加者の全体像をみると、同年代の学生を中心に形成されていることがわかった。
- (2) 短期留学生がソーシャル・ネットワークへの参加者と出会った場所は、授業（44%）、居住場所（28%）、クラブ活動（9%）、その他であった。授業についていえば、主に日本語の授業において留学生同士が知り合い、主に専門科目の授業において日本人学生あるいは留学生と知り合っていた。また、居住場所で知り合ったケースが2番目に多かったのは、調査協力者35名のうち29名が寮に住んでいたことに起因する。出会った時期については、新学期が開始される時期が圧倒的であり、留学を開始して3か月以内に出会いが多いことがわかる。
- (3) ソーシャル・ネットワーク形成の影響要因には、促進要因と阻害要因がある。促進要因については、「一緒に過ごす時間」が42%、「一緒に住むこと」および

「性格性」が各 24%といった結果であった。阻害要因については、「共有時間の少なさ」が 28%、「対等でない関係性」が 24%、「性格性」が 19%といった結果であった。この結果から、「時間」「性格」「共有時間」といった要素が、促進要因と阻害要因とに表裏一体として関わっていることがわかる。

- (4) 短期留学プログラムへの期待としては、「混住寮の提供」が 31%、「活動やイベントの提供」が 27%、「日本人と受講できる授業の提供」および「カンパセーション・パートナーの提供」が各 11%であった。

事例調査は、5名の短期留学生について、申請者が質問紙調査とそのフォローアップインタビューの内容を基に作成したソーシャル・ネットワークの図を示しつつ、その実態についてインタビューをするという方法で行われた。

その結果について、短期留学生のソーシャル・ネットワークについて、「構造」「機能」「変化させる可能性」「重要なコミュニティとしての寮」という四つの観点から分析が行われている。

第6章は、第5章の分析結果を踏まえ、多くの短期留学生の居住場所である「寮」に焦点をあててインタビューを行い、実践コミュニティとしての「寮」の参加経験と学びについて考察している。そして、状況的学習理論の視点に立ち、「実践へのアクセス」「参加形態の変化」「活動の理解」「アイデンティティの変容」「実践コミュニティとしての寮の特徴と学びの意義」の5点について考察が行われている。

第7章は、総合的な考察である。そこでは、「短期留学生にとってのソーシャル・ネットワーク」および「短期留学生の学び」「短期留学生に対する日本語教育を捉え直す視点」「短期留学プログラムを捉え直す視点」の四つの視点から考察が行われている。

第8章は、本論文の総括と今後の課題がまとめられている。

<本論文の評価>

既述のように、本論文は、「短期留学生のソーシャル・ネットワーク形成の実態」および「寮という実践コミュニティへの参加過程における経験と学び」について明らかにすることにより、短期留学生に対する日本語教育および短期留学プログラムのあり方を再考することを目的するものである。

インタビュー調査協力者の最終的な絞り込みが、「語りの豊かな者」についてのみ行われたというところに、調査としての偏りが見られるものの、調査内容は詳細であり、

かつその分析と考察は十分に説得力を持つ。特に、従来は、日本語学習者が日本語母語話者を対象に構築するソーシャル・ネットワークの研究が主流だったのに反し、日本語非母語話者も含めて、学習者の周囲にいる人々とのネットワーク構築全体を取り上げたところはきわめて独創性が高く、申請者のコミュニケーション観が「狭義の日本語教育」にのみ向いているのではない点を示すものとして、高く評価できる。このような観点から行われた、短期留学生の言語活動の分析は、教室での知識伝達と言語訓練を中核とする、短期日本語課程にありがちな狭隘な日本語能力観とそれに基づく留学生教育政策を止揚しうるものとして、短期留学生のみならず長期留学生に対する日本語教育や生活支援などの分野に大きな示唆を与えるものと確信する。

ただし、「狭義の日本語教育」を凌駕する、「ソーシャル・ネットワーク・アプローチ」の「広義の日本語教育」を目指しているとはいうものの、その具体的な教育の方法については、申請者自身が調査協力者の日本語教育に関わっていた教師の一人であり、その理念の実現に向けて何らかの実践を行っていたはずであるにもかかわらず、そのことに対する自己評価も含めて、何も語られていない点には、やや物足りなさを感じる。学習者がソーシャル・ネットワークを構築する過程での学びに各自の日本語がどのようにかかわったのか、また彼らは自分の日本語を己が言語使用の総体の中でどのように位置づけたのかについては、調査協力者の中に多くの複言語使用者がいるにもかかわらず、まったく言及しておらず、今後の日本語教育や関連の諸政策を論じるうえで重要な情報を提供できるであろう研究の可能性についても、やや無自覚に思われる。

<本論文の判定>

上述のような問題点はあるものの、本申請論文の目指すところは明確であり、日本語教育学の博士号を授与するに十分な質を有するものであると判断する。